

貸借対照表

(令和3年03月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,348,178	固定負債	3,868,134
有形固定資産	19,827,486	地方債	3,185,140
事業用資産	9,356,090	長期未払金	-
土地	2,107,283	退職手当引当金	682,994
立木竹	2,173,082	損失補償等引当金	-
建物	8,885,524	その他	-
建物減価償却累計額	▲ 4,480,862	流動負債	590,997
工作物	1,780,310	1年内償還予定地方債	448,919
工作物減価償却累計額	▲ 1,110,556	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,314
航空機	-	預り金	95,764
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,459,131
建設仮勘定	1,309	【純資産の部】	
インフラ資産	10,228,600	固定資産等形成分	22,322,819
土地	339,996	余剰分(不足分)	▲ 3,241,472
建物	74,663		
建物減価償却累計額	▲ 51,954		
工作物	24,338,911		
工作物減価償却累計額	▲ 14,612,430		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	139,414		
物品	575,069		
物品減価償却累計額	▲ 332,273		
無形固定資産	907		
ソフトウェア	907		
その他	-		
投資その他の資産	519,785		
投資及び出資金	95,246		
有価証券	10,800		
出資金	84,446		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,491		
長期貸付金	78,699		
基金	293,708		
減債基金	-		
その他	293,708		
その他	50,000		
徴収不能引当金	▲ 359		
流動資産	3,192,300		
現金預金	1,212,255		
未収金	5,404		
短期貸付金	10,780		
基金	1,963,861		
財政調整基金	1,207,642		
減債基金	756,219		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,540,478	純資産合計	19,081,347
		負債及び純資産合計	23,540,478

行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,350,381
業務費用	3,115,100
人件費	848,500
職員給与費	548,030
賞与等引当金繰入額	46,314
退職手当引当金繰入額	-
その他	254,156
物件費等	2,248,546
物件費	1,200,078
維持補修費	172,768
減価償却費	872,379
その他	3,321
その他の業務費用	18,054
支払利息	12,356
徴収不能引当金繰入額	163
その他	5,535
移転費用	2,235,281
補助金等	1,458,674
社会保障給付	385,859
他会計への繰出金	384,609
その他	6,139
経常収益	205,880
使用料及び手数料	83,585
その他	122,295
純経常行政コスト	▲ 5,144,501
臨時損失	136,786
災害復旧事業費	136,673
資産除売却損	113
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	▲ 5,281,287

純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,905,786	22,294,127	▲ 3,388,341
純行政コスト(△)	▲ 5,281,287		▲ 5,281,287
財源	5,476,278		5,476,278
税収等	3,724,784		3,724,784
国県等補助金	1,751,494		1,751,494
本年度差額	194,991		194,991
固定資産等の変動(内部変動)		48,122	▲ 48,122
有形固定資産等の増加		935,378	▲ 935,378
有形固定資産等の減少		▲ 873,363	873,363
貸付金・基金等の増加		257,520	▲ 257,520
貸付金・基金等の減少		▲ 271,413	271,413
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	▲ 19,430	▲ 19,430	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	175,561	28,692	146,869
本年度末純資産残高	19,081,347	22,322,819	▲ 3,241,472

資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,478,950
業務費用支出	2,243,669
人件費支出	849,611
物件費等支出	1,379,067
支払利息支出	12,356
その他の支出	2,635
移転費用支出	2,235,281
補助金等支出	1,458,674
社会保障給付支出	385,859
他会計への繰出支出	384,609
その他の支出	6,139
業務収入	5,334,402
税収等収入	3,721,292
国県等補助金収入	1,411,712
使用料及び手数料収入	83,617
その他の収入	117,781
臨時支出	136,673
災害復旧事業費支出	136,673
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	718,779
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,192,898
公共施設等整備費支出	935,378
基金積立金支出	242,400
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,120
その他の支出	-
投資活動収入	613,032
国県等補助金収入	339,782
基金取崩収入	261,119
貸付金元金回収収入	11,260
資産売却収入	871
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 579,866
【財務活動収支】	
財務活動支出	406,290
地方債償還支出	406,290
その他の支出	-
財務活動収入	438,228
地方債発行収入	438,228
その他の収入	-
財務活動収支	31,938
本年度資金収支額	170,851
前年度末資金残高	918,627
本年度末資金残高	1,089,478

前年度末歳計外現金残高	49,916
本年度歳計外現金増減額	72,862
本年度末歳計外現金残高	122,778
本年度末現金預金残高	1,212,255

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,600,553	386,206	39,251	14,947,508	5,591,418	322,212	9,356,090
土地	2,084,902	23,392	1,011	2,107,283			2,107,283
立木竹	2,173,082			2,173,082			2,173,082
建物	8,736,382	149,142	0	8,885,524	4,480,862	235,720	4,404,662
工作物	1,579,652	200,773	115	1,780,310	1,110,556	86,492	669,754
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	26,535	12,899	38,125	1,309			1,309
インフラ資産	24,384,874	656,093	147,983	24,892,984	14,664,384	493,604	10,228,600
土地	323,955	16,041		339,996			339,996
建物	68,232	6,431		74,663	51,954	780	22,709
工作物	23,817,298	530,103	8,490	24,338,911	14,612,430	492,824	9,726,481
その他				0			0
建設仮勘定	175,389	103,518	139,493	139,414			139,414
物品	541,815	50,994	17,740	575,069	332,273	56,260	242,796
合計	39,527,242	1,093,293	204,974	40,415,561	20,588,075	872,076	19,827,486

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	174,381	3,040,925	852,867	147,957	3,482,095	171,975	1,485,890	9,356,090
土地	171,757	763,219	273,586	135,195	390,671	17,500	355,355	2,107,283
立木竹					2,173,082			2,173,082
建物		2,171,732	513,442	3,846	585,027	47,091	1,083,524	4,404,662
工作物	1,315	105,974	65,839	8,916	333,315	107,384	47,011	669,754
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	1,309							1,309
インフラ資産	8,953,681	0	0	0	1,267,034	0	7,885	10,228,600
土地	332,111						7,885	339,996
建物	22,709							22,709
工作物	8,459,447				1,267,034			9,726,481
その他								0
建設仮勘定	139,414							139,414
物品	157	125,153	8,554		55,722	3,106	50,104	242,796
合計	9,128,219	3,166,078	861,421	147,957	4,804,851	175,081	1,543,879	19,827,486

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

(単位:)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社豊かな丘	10,500	82,577	29,558	53,019	30,690	34.2%			
合計	10,500	82,577	29,558	53,019	30,690				

(単位: 千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協 会	1,890	273,543,521	261,603,847	11,939,674	8,241,360	0.0%				
ふるさと市町村圏基金(南 信州広域振興基金)	75,494	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	5.0%				
飯伊森林組合	1,405	1,579,518	454,071	1,125,447	100,632	1.4%				
地方公共団体金融機構	600	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.0%				
長野県林業コンサルタン ト協会	50	1,385,957	207,235	1,178,722	6,200	0.8%				
長野県信用保証協会	846	508,324,398	463,549,470	44,774,928	7,215,538	0.0%				
南信州・飯田産業セ ンター	131	847,404	166,059	681,345	88,204	0.1%				
長野県テクノ財団	4,030	5,838,925	315,504	5,523,421	5,523,421	0.1%				
株式会社南信州観光公 社	300									
合計	84,746	25,650,625,723	25,243,281,186	407,344,537	39,277,355					

(単位: 千円)

④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,207,642				1,207,642	
減債基金	756,219				756,219	
(流動資産)合計	1,963,861				1,963,861	
土地開発基金	101,056				101,056	
公民館図書充実基金	3,000				3,000	
スポーツ振興基金	21,458				21,458	
ふるさと創生基金	161,923				161,923	
企業版ダークチャ事業推進基金	0				0	
森林環境整備基金	6,271				6,271	
(固定資産)合計	293,708				293,708	

⑤貸付金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学生貸与金	78,700		10,780		89,480
合計	78,700		10,780		89,480

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	2,491	359
村民税個人	1,604	359
村民税法人	0	
固定資産税	746	
軽自動車税	141	
その他の未収金(滞納繰越分)	0	0
有線使用料		
保育料		
村営住宅使用料		
その他		
小計	2,491	359
合計	2,491	359

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
【未収金】		
税等未収金	5,042	0
村民税個人	1,260	
村民税法人	258	
固定資産税	3,477	
軽自動車税	47	
その他の未収金	362	0
有線使用料	120	
保育料	0	
村営住宅使用料	242	
その他		
小計	5,404	0
合計	5,404	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】	1,933,303	283,169		1,351,668	318,319	137,489	125,827	0	0	0	0
一般公共事業	522,592	49,626		459,457	63,135						
公営住宅建設											
災害復旧	131,205	15,984		67,505		63,700					
教育・福祉施設	641,546	77,351		526,991		24,640	89,915				
一般単独事業	78,162	9,315			74,462	3,700					
その他	559,798	130,893		297,715	180,722	45,449	35,912	0	0	0	0
【特別分】	1,700,755	165,750		1,695,816	0	0	4,939	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,684,229	163,154		1,679,290			4,939				
減税補てん債	8,459	2,596		8,459							
退職手当債											
その他	8,067	0		8,067							
合計	3,634,058	448,919		3,047,484	318,319	137,489	130,766	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
3,634,058	3,333,905	295,877	4,276	0	0	0	0	0.83

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		
3,634,058	0	0	0	27,550	1,362,405	300,651	242,697	

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	197	162			359
退職手当引当金	687,628			4,634	682,994
賞与等引当金	47,425	46,314	47,425		46,314
合計	735,250	46,476	47,425	4,634	729,667

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小渋川幹線水路補修事業負担金	南信州地域振興局長	3,273	県営かんがい排水事業費負担金(小渋川2期地区)
	県営中山間地域総合整備事業負担金	南信州地域振興局長	26,360	県営中山間整備事業(農地耕作条件改善事業)負担金
	集会施設建設事業補助金	自治会	10,999	自治会が実施する集会所整備事業に係る補助金
その他の補助金等	計		40,632	
	特別定額給付金	個人	672,200	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別定額給付金事業
	飯田広域消防負担金	南信州広域連合	104,891	飯田広域消防負担金
	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	66,329	後期高齢者医療負担金
	社会福祉協議会負担金	豊丘村社会福祉協議会	38,341	社会福祉協議会負担金
	飯田環境センター分担金	南信州広域連合	34,406	飯田環境センター・電水園負担金
	下伊那厚生病院運営費補助金	下伊那厚生病院	33,510	下伊那厚生病院への補助金
	その他		468,365	
	計		1,418,042	
	合計		1,458,674	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	664,016	
		地方譲与税	65,435	
		税関連交付金	152,836	
		地方特例交付金	8,553	
		地方交付税	1,993,077	
		交通安全特別交付金	799	
		分担金及び負担金	21,517	
		寄附金	818,551	
		小計	3,724,784	
		資本的補助金	国庫支出金	279,521
			都道府県等支出金	60,261
	計	339,782		
経常的補助金	国庫支出金	1,181,945		
	都道府県等支出金	229,767		
	計	1,411,712		
	小計	1,751,494		
	合計	5,476,278		

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	5,281,287	1,411,712	186,728	2,731,909	950,938
有形固定資産等の増加	935,378	339,782	251,500	340,325	3,771
貸付金・基金等の増加	257,520	-	-	246,260	11,260
その他	-	-	-	-	-
合計	6,474,185	1,751,494	438,228	3,318,494	965,969

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	789,478
短期投資	300,000
合計	1,089,478

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得価格が判明しているもの・・・・取得原価
取得価格が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価値のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価値のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～15年
 - 物品 2年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を揭示用しています。
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね 10% 未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.9%
将来負担比率	—

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 986,601 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 0 千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,461,224 千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,787,389 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	410,802 千円
将来負担額	5,597,261 千円
充当可能基金額	2,257,569 千円
特定財源見込額	5,644 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,461,224 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 1,069,896 千円（村債を除く歳入 6,866,060 千円－公債費を除く歳出 5,796,164 千円）

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,304,288 千円	6,214,811 千円
資金収支計算書	7,304,288 千円	6,214,811 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	718,779 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	339,782 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	55,399 千円
減価償却費	－872,379 千円
賞与等引当金繰入額	－46,314 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	－163 千円
資産除売却益（損）	－113 千円
純資産変動計算書の本年度差額	194,991 千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。